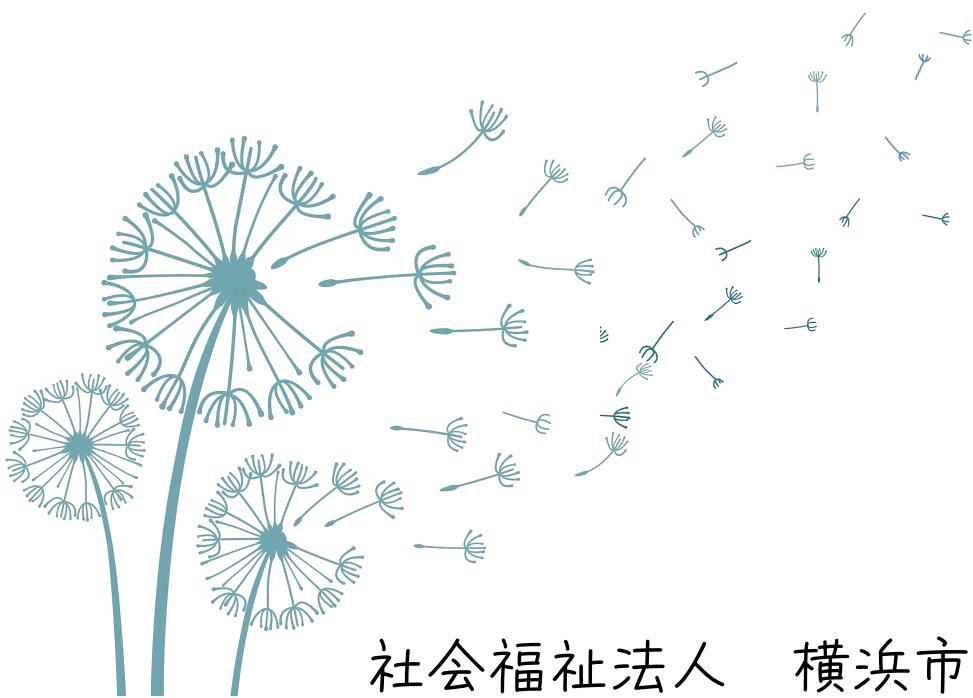


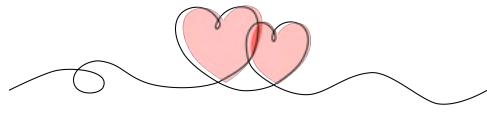
Symphony

シンフォニー

夢と希望のもてる
誰もが住みやすい
社会との架け橋を築く



社会福祉法人 横浜市社会事業協会



もくじ

ご挨拶、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1

新入職員決意表明、・・・・・・・・・・・・・・・・P 2

特集～中央浩生館グループ～、・・・・・・・・P 4

令和6年度事業報告、決算書、・・・・・・P 8

令和7年度事業計画、資金収支予算書、P 12



新年のご挨拶



新年あけましておめでとうございます。

日頃より、当法人の活動に対しまして、温かいご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

今年度、佐々木理事長の退任により、理事会にて選定されました西田守希と申します。

私たち社会福祉法人 横浜市社会事業協会は、前理事長のもと「夢と希望の持てる誰もが住みやすい社会との架け橋を築く」を経営理念に掲げ、地域に根ざした福祉サービスの提供に努めてまいりました。創設以来、多くの方々に支えられながら、更生施設、障がい者支援施設、地域ケアプラザ、就労支援、居宅介護、グループホーム、横浜市多機能型拠点・診療所などを展開し、地域の福祉・医療に尽力してきました。福祉・医療の現場は常に人と人とのつながりの中にある、誰もが尊厳を持ってその人らしく生きるための支援が求められています。これからもこの理念に基づき、地域に貢献できるよう努力いたします。

今年度は、人材確保・育成、職種間賃金格差、利用者ニーズと財政のアンバランス等の課題がありました。法人では人材確保のために規定を改定し働きやすい職場の提供、キャリアパスに沿った研修や認定看護師等の育成を行いました。また、民間企業の平均初任給に近づけ、全職員の賃金改定も行いました。

私たちの果たすべき役割はますます重要になり、今後も職員一人ひとりが専門性と人間性を大切にしながら、ご利用者に寄り添ったサービスを提供してまいります。また、地域の皆さんとの連携を深め、共に支え合えるインクルーシブな地域づくりに貢献していく所存です。

インクルーシブな地域づくりは法人だけでは成り立ちません。利用者の皆さん、地域住民の方々、行政機関や関係団体の皆さんとの協働によってこそ、より良いサービスが生まれます。どうか今後とも、当法人の活動にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆さまのご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げ、挨拶とさせていただきます。

新入職員 決意表明

New Face

伊藤 琉夏



よこはまリバーサイド泉入所支援課

出会い

障がい特性を理解し、一人ひとりのご利用者様に寄り添った支援ができるよう、日々の関わりを大切にしていきたいと思います。

所属長より

日頃の関わりから培ったご本人様との信頼関係を大切にした支援ができるように、個別担当として発信してください。

上野 友絵



横浜市中央浩生館入所支援課

向上心と積極性
常に成長し続ける

信頼関係を築き、本人の目標に立った支援を行う

所属長より

相手に寄り添う努力の結果、信頼関係は生まれることをいつも心に置き続けてください。

今野 未梨



よこはまリバーサイド泉入所支援課

人々と共に

伴走型支援の考え方を大切にし、利用者様と共に何をするか・したいかを考えたい。

所属長より

利用者の小さな変化に気づき、利用者が意思決定ができるような支援を期待しています。

中野 風果



多機能型事業所インカル

自由な心

利用者と関わり、自分自身と向き合う

所属長より

利用者の気持ちに寄り添い、中野さんの力を発揮してください。インカルの強みは、何でも話し合える職場環境です。共にインカルを盛り上げましょう。

是津 珠里

横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

何事にも挑戦し、たくさんのことを学んで吸収し成長につなげたい

所属長より

ご利用者お一人お一人の尊厳はもちろん、自分自身の尊厳もまた大切に。自分らしさの上に必要な専門的知識や技術を積み上げていけるよう、多くの「挑戦」を皆と一緒に頑張っていきましょう

何事にも
挑戦

岡部 凜



就労継続支援 B型事業所 うるおい南

成長痛

まず、利用者さん一人一人に向かい、理解すること、また自分らしさを大切にしながらもうるおい南の一員として、信頼してもらえる存在になれるよう頑張ります。

所属長より

慣れない環境の中でも上手く対応しながら、日々の業務を吸収していくております。自分の時間も大切にしながら、成長していく下さい。

石川 航大



よこはまリバーサイド泉入所支援課

自分の機嫌は
自分でとる

来年配属される後輩に
教えられるような人になる

所属長より

ご利用者様から学んだこと、先輩職員から指導いただいた介護技術の根拠をしっかりと伝えてほしいと思います。

2025

初心



横浜市多機能型拠点こまち

安心できる信頼関係の中で、
一人ひとりをよく知り
可能性を広げる支援を目指す

所属長より

自分自身を信じて前に進み、
利用者との信頼関係を築いてください。

笑顔で元気よく
学び続ける



横浜市中央浩生館入所支援課

日々の業務を覚えつつ利用者様との
関わりを通して一人の支援者として
成長する

所属長より

初心を忘れず、今、自分ができることに
真摯に向き合いながら成長していって
ください。

島田 美歌



よこはまりバーサイド泉II光梨

創造

入職後も長く記憶に残る
法人の魅力を伝える！

所属長より

人と組織をつなぐやりがいを
楽しみながら、
成長していってください！

自分を愛し
人も愛する

日々笑顔を大切に、関わる利用者様やご家族、
地域住民の方とのコミュニケーションを積極的に
取り、地域の中で安心して暮らしていくよう
支援に携わる

所属長より

共に悩んだり、泣いたり、怒ったり、笑ったり…
色々な経験を経て、皆で成長していきましょう！



本部事務局人事課



横浜市多機能型拠点こまち

ひたすら
挑戦

自ら考えて行動し、
利用者理解を深める

所属長より

視野を広げ多くのことを学び、
より良い支援に繋げてください。

米山 陽香



よこはまりバーサイド泉入所支援課

影響力

一意専心

所属長より

一人ひとりにしっかりと向き合い、
職員間のチームワークとご本人様との
信頼関係を大切にした支援を目指してください。

考えることを
止めない

利用者様との信頼関係を築き、
良い支援を行えるようになる

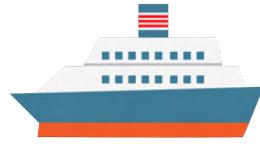
所属長より

利用者様の小さな変化に気付き、
障害特性やその人に
寄り添った支援を目指してください。



よこはまりバーサイド泉入所支援課

特集 中央浩生館グループ



中央浩生館グループとは、法人内にある更生施設 横浜市中央浩生館、多機能型事業所 インカル、就労継続支援B型事業所 うるおい南、グループホーム すてら縁 の4つの施設の事を言います。

どんなところにあるの？

横浜市南区と中区は、歴史的背景が豊かで、開港以来の文化が根付く地域です。

大岡川が両区を流れ、春には桜並木が地域の憩いの場となります。

交通アクセスも良好で、京急線や市営地下鉄が通り、横浜中心部への移動が便利。

中華街のような観光地もあれば、地域密着型の商店街も多く、

地元住民とのつながりが強いのも特徴です。多様な住民層が暮らし、

地域イベントも盛んで生活と文化が調和した魅力あるエリアです。

両区とも「人と人とのつながり」を大切にしながら、

地域の課題に寄り添う福祉を展開しています。



居住の支援

横浜市中央浩生館

横浜市中央浩生館は生活保護法に基づいた更生施設です。

原則18歳以上65歳未満の男性の方を対象としています。

中央浩生館では身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むことが困難な方たちが入所し生活を送っています。

規則正しい生活で健康を回復し、安心して社会復帰できるようにお手伝いをしていきます。

規則正しい生活に向けて重要なのが館内作業への参加です。

特別な事情がない限り参加をしていただき、社会復帰に向けた

生活リズムを作っていきます。

また、自立に向けて貯金をしていくことも必要です。今ある収入からいくら使い、いくら貯金するのかご利用者と一緒に考えていき、一人暮らしに向けて金銭管理できるように支援をしていきます。

必要に応じて通院同行、服薬管理、栄養指導等を行い、健康面のサポートを行います。



グループホーム すてら縁

精神障害、知的障害をお持ちの方を対象としており、地域生活へのステップアップを目指とした自立支援を行なっています。

アパート型のグループホームで、ご利用者それぞれのプライベートが十分に確保された造りとなっているのが特徴です。その分、居室清掃・洗濯・調理といった基本的な家事はご自身で担っていただくことを前提とし、お手伝いが必要な部分はスタッフが介入するという形を取っています。その他、服薬内容の確認や金銭管理のお手伝い、通院同行、関係機関との連絡調整、必要書類の記入支援等も行います。また日勤、夜勤ともに1名以上のスタッフが勤務しており、お困りごとや体調不良時にご相談いただけることも大きなポイントです。

工夫い、ろい、ろ ～中央浩生館～

浩生館で行っている館内作業では、各作業場によって作業内容が違います。各作業場がスムーズに作業へ取り組めるように、作業内容、進め方や進行状況の把握ができるようご利用者と職員でコミュニケーションをとりながら進めています。

ポイント①

～情報共有～

職員間で作業の状況を把握できるように情報共有を行い、全職員が作業状況の把握及び指示ができるようにしています。

ポイント②

メインで行っているのはご利用者なので、ご利用者のご意見を取り入れながら作業を進めています。



工夫い、ろい、ろ ～すてら縁・勤務編～

すてら縁は日勤、夜勤で勤務帯が重なる部分が少なく、支援者それぞれが顔を合わせる機会は限られています。

ポイント①

～月に1回のミーティングを実施～

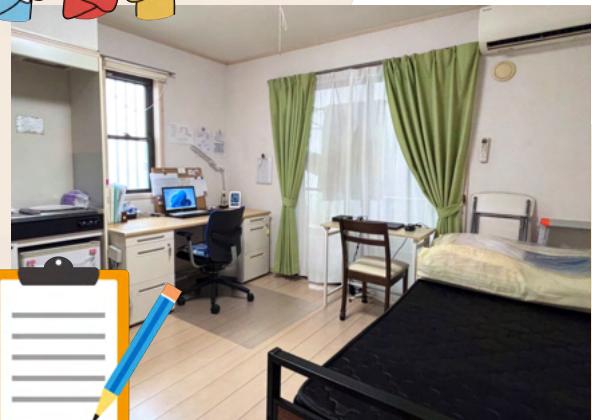
スタッフが一堂に会する場は月1回のミーティングのみであるため、他の事業所と比較するとコミュニケーションの量は少なくなりがちです。



ポイント②

～アンケートの実施～

ご利用者支援、職場環境等で課題が挙がった際は、支援者全員から意見を吸い上げられるよう定期的にアンケートを行なっています。集約・共有までに少し時間は掛かってしまいますが、各支援者が円滑に支援を提供できるよう取り組んでいます。



就労の支援

多機能型事業所インカル

精神障害、知的障害の方を対象とした、就労継続支援B型事業と就労移行支援事業を行う事業所です。

「インカル」の名は、

アイヌ語で眺望する場所を意味する言葉に由来します。

将来や普段の生活を見通すことができるようという意味が込められています。



作業は施設内外あります。施設内では部品の仕分けや組立、商品の封入封緘作業等、施設外では病院や公園の清掃、ポスティング等を行っています。時期によって小中学校のプール清掃やワックス掛け、落ち葉拾いの作業もあります。

作業以外ではレクリエーション活動も行っています。

地域のスポーツレクの参加、年に2、3回程事業所内のレクがあります。

インカルでは、ご利用者の強みや意向に沿った支援に取り組んでいます。



就労継続支援B型事業所

うるおい南

令和4年4月に、横浜市から南福祉授産所の運営を引き継ぎ開所。主に知的障害をお持ちの方を対象とした施設です。

ご利用者が経済的にも精神的にもゆとりのある生活が送れるように、「うるおい南」という名前になりました。



それぞれの性格、障害特性に合わせ、お菓子の箱折り、点字刻印作業、補聴器の部品カウント、袋詰めなどの施設内作業、また地域の方々との関りも大切にし、近隣の公園、小学校清掃などの施設外作業を行っています。

一人ひとりの生活を尊重した日常の相談、また関係機関との連携を図り、ご利用者の「仕事」としての意識を高めながらご自身のステップアップとなるよう、そしてご家族ともに充実した生活が送れるよう、日々取り組んでおります。

工夫～、3～、3
～インカレ～



ポイント①

～い・ろ・い・ろな相談～

インカレは地域柄、寿町が近くにあるため、様々な人生を歩んでいる方がいらっしゃいます。インカレという言葉の由来にもあるように、B型として作業を提供することだけでなく、その方の生活面での困りごとや、医療に関するお問い合わせなど、ご自身の生活が豊かになるようサポートしています。



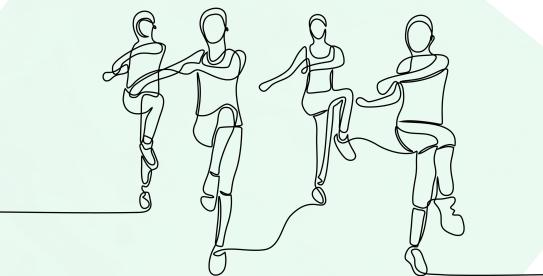
ポイント②

～作業に集中するために～

作業時間に関して、間の休憩が午前、午後に1回ずつ、お昼に1時間となっています。休憩なしで午前、午後と作業を進めるのではなく、休憩を間に取ることで、作業により集中できるような形をとっています。休憩時間中は外に出てリフレッシュする方や食事を取る方と様々です。作業効率が下がらないよう、皆様に集中して作業できる環境を整えています。



工夫～、3～、3
～うるおい・南～



Eps.10

ポイント①

～楽しみも取り入れて～

うるおい・南は日々の通所者数が50名前後である事と障害の程度から、今の職員体制では外で行うレクリエーションが困難な現状です。しかし、ご利用者に少しでも楽しんで頂けるよう、公益財団法人寿町健康福祉交流協会の協力を得て外部から講師を招き、笑いとヨガを組み合わせた「笑いヨガ」や毎日実施しているラジオ体操を基本から学び直す「ラジオ体操講座」等定期的に開催しております。



ポイント②

～中央浩生館グループとの協力～

作業量に関しては、時期により多い、少ないことがあります。そこでうるおい・南では「浩生館グループ」の強みを活かし、中央浩生館とインカレの3施設で随時作業量を確認し合い、ヘルプに来てもらったり、作業を分けてもらったりしながら、ご利用者へ安定的に作業提供できる取り組みを行なっております。





令和6年度事業報告・決算書

令和6年度事業報告(抜粋)

重点目標に対しての達成状況

1. 職員一人ひとりが働きやすい職場環境の構築
 - (ア)考課の納得性を高めるため、人事考課制度改革を行い、一般職の一次考課を原則係長職の対応に変更した。
 - (イ)令和7年3月31日付で、正規職員の定年を60歳から65歳へ引き上げるとともに、嘱託職員制度を廃止し、嘱託職員は勤務地限定正規職員として登用した。
 - (ウ)物価上昇や定年の引き上げ、少子高齢化等の要因を踏まえて、将来に渡って持続可能な給与制度の検討を行った。
2. 一部業務の電子化
給与明細の発行と年末調整手続きの電子化を行った。
3. 職員採用・定着支援の強化
 - (ア)新卒の新採用職員に対しては、定期的な面接、研修機会の設定により、きめ細やかな定着支援を行い、離職防止に努めた。
 - (イ)高校卒採用に取り組み、今年度は1名を採用した。
 - (ウ)社会福祉士等を養成する大学・専門学校からの実習生受け入れを積極的に行い、大学・専門学校との連携を強化した結果、実習生のうち2名の採用に至った。
 - (エ)外国人介護人材の採用に取り組み、2名を採用した。
4. 健康経営の推進
 - (ア)スポーツによる健康づくりを勧奨し、駅伝部がFMヨコハママラソンに出場した。
 - (イ)昨年度に引き続き、外部カウンセリングサービスと契約し、心の健康づくりについて、職員のサポートを行った。
 - (ウ)職員の健康課題の把握を行うとともに、健康課題に即した取り組みを行い、職員の健康をフォローした結果、引き続き横浜市健康経営認証AAAを取得した。
5. 災害への備えの強化
 - (ア)BCPに基づき、9月2日に法人全体の防災訓練を実施した。
 - (イ)神奈川県と協定に基づく神奈川DWAT(災害派遣福祉チーム)への登録研修に職員2名を派遣し、災害支援に関するノウハウの蓄積を図った。
 - (ウ)避難所運営の図上訓練に研修担当職員4名を派遣し、有事への備えを強化した。
 - (エ)能登半島地震への支援活動として職員1名を派遣した。
6. 情報発信の強化
各事業所の情報がタイムリーに発信できるよう、法人ホームページのリニューアルの準備を進めた。

法人単位資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	0165 介護保険事業収入	265,219,000	247,439,734	17,779,266
	0274 指定管理料収入	265,393,000	264,089,019	1,303,981
	0183 就労支援事業収入	60,635,000	39,279,366	21,355,634
	0184 障害福祉サービス等事業収入	1,980,845,000	1,967,754,262	13,090,738
	0188 生活保護事業収入	166,300,000	174,788,974	-8,488,974
	0192 医療事業収入	92,034,000	78,808,099	13,225,901
	0195 その他の事業収入	700,000	513,650	186,350
	0199 経常経費寄附金収入	0	49,073,000	-49,073,000
	0200 受取利息配当金収入	2,306,120	1,984,094	322,026
	0201 その他の収入	16,170,000	34,082,103	-17,912,103
事業活動収入計(1)		2,849,602,120	2,857,812,301	-8,210,181
事業活動による支支	0129 人件費支出	2,022,895,000	1,976,471,074	46,423,926
	0130 事業費支出	228,933,000	222,920,201	6,012,799
	0131 事務費支出	407,897,000	397,485,850	10,411,150
	0132 就労支援事業支出	51,100,000	55,651,067	-4,551,067
	0135 その他の支出	1,258,000	336,000	922,000
	0137 支払利息支出	270,000	262,890	7,110
	0138 その他の支出	4,757,000	5,325,929	-568,929
	0140 流動資産評価損等による資金減少額	0	805,790	-805,790
事業活動支出計(2)		2,717,110,000	2,659,258,801	57,851,199
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		132,492,120	198,553,500	-66,061,380
施設整備等による収支	0204 施設整備等補助金収入	1,000,000	5,128,000	-4,128,000
	0207 固定資産売却収入	0	129,790	-129,790
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	5,257,790	-4,257,790
	0143 設備資金借入金元金償還支出	7,520,000	7,520,000	0
	0144 固定資産取得支出	21,519,000	20,129,567	1,389,433
	0145 固定資産除却・廃棄支出	100,000	0	100,000
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	39,685,000	36,937,822	2,747,178
	0147 その他の施設整備等による支出	0	20,000	-20,000
	施設整備等支出計(5)	68,824,000	64,607,389	4,216,611
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-67,824,000	-59,349,599	-8,474,401
その他の活動による収支	0214 積立資産取崩収入	0	12,905,904	-12,905,904
	0216 拠点区分間長期借入金収入	11,000,000	0	11,000,000
	0224 その他の活動による収入	80,000	0	80,000
	その他の活動による収入計(7)	11,080,000	12,905,904	-1,825,904
	0149 長期運営資金借入金元金償還支出	19,000,000	18,900,000	100,000
	0152 積立資産支出	33,286,000	34,027,124	-741,124
	0154 拠点区分間長期貸付金支出	16,000,000	0	16,000,000
	その他の活動支出計(8)	68,286,000	52,927,124	15,358,876
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-57,206,000	-40,021,220	-17,184,780
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,462,120	99,182,681	-91,720,561
前期末支払資金残高(12)		0	848,599,227	-848,599,227
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,462,120	947,781,908	-940,319,788

法人単位事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	0056 介護保険事業収益	247,439,734	249,709,417	-2,269,683
	0256 指定管理料収益	264,089,019	259,812,792	4,276,227
	0074 就労支援事業収益	39,279,366	39,829,345	-549,979
	0075 障害福祉サービス等事業収益	1,967,754,262	1,874,042,699	93,711,563
	0079 生活保護事業収益	174,788,974	159,768,341	15,020,633
	0083 医療事業収益	78,808,099	76,670,715	2,137,384
	0086 その他の事業収益	513,650	629,850	-116,200
	0089 経常経費寄附金収益	49,073,000	24,235	49,048,765
	サービス活動収益計(1)	2,821,746,104	2,660,487,394	161,258,710
	0015 人件費	1,987,589,840	1,959,419,567	28,170,273
サービス活動外増減の部	0016 事業費	222,956,615	214,901,914	8,054,701
	0017 事務費	397,485,850	384,492,949	12,992,901
	0018 就労支援事業費用	55,651,067	54,833,014	818,053
	0027 減価償却費	113,639,762	114,573,437	-933,675
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-39,265,457	-39,016,364	-249,093
	0029 徴収不能額	805,790	65,360	740,430
	サービス活動費用計(2)	2,738,863,467	2,689,269,877	49,593,590
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	82,882,637	-28,782,483	111,665,120
	0093 受取利息配当金収益	1,984,094	2,049,387	-65,293
	0098 その他のサービス活動外収益	34,082,103	34,697,954	-615,851
特別増減の部	サービス活動外収益計(4)	36,066,197	36,747,341	-681,144
	0033 支払利息	262,890	367,990	-105,100
	0038 その他のサービス活動外費用	5,325,929	4,676,940	648,989
	サービス活動外費用計(5)	5,588,819	5,044,930	543,889
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,477,378	31,702,411	-1,225,033
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	113,360,015	2,919,928	110,440,087
	0100 施設整備等補助金収益	5,128,000	3,296,000	1,832,000
	0104 固定資産売却益	9,999	0	9,999
	特別収益計(8)	5,137,999	3,296,000	1,841,999
	0042 固定資産売却損・処分損	49,310	427,716	-378,406
繰越活動増減差額の部	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	5,128,000	3,296,000	1,832,000
	特別費用計(9)	5,177,310	3,723,716	1,453,594
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-39,311	-427,716	388,405
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	113,320,704	2,492,212	110,828,492
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	113,320,704	2,492,212	110,828,492
	前期繰越活動増減差額(15)	806,042,619	813,753,776	-7,711,157
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	919,363,323	816,245,988	103,117,335
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	599,500	-599,500
	その他の積立金積立額(19)	10,801,454	10,802,869	-1,415
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	908,561,869	806,042,619	102,519,250

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	1,031,010,846	958,088,559	72,922,287
1111 現金預金	643,015,024	595,816,692	47,198,332
1131 事業未収金	372,875,345	353,879,308	18,996,037
1133 未収補助金	3,308,223	0	3,308,223
1141 貯蔵品	3,765	0	3,765
1143 診療・療養費等材料	135,727	172,141	-36,414
1161 立替金	2,778,455	547,483	2,230,972
1162 前払金	8,862,307	7,642,475	1,219,832
1181 仮払金	32,000	30,460	1,540
0002 固定資産	1,418,276,560	1,486,690,262	-68,413,702
0003 基本財産	586,938,061	635,800,174	-48,862,113
1212 建物	486,938,061	535,800,174	-48,862,113
1221 普通預金	831,233	831,233	0
1222 投資有価証券	99,168,767	99,168,767	0
0004 その他の固定資産	831,338,499	850,890,088	-19,551,589
1312 建物	14,734,017	11,972,340	2,761,677
1313 構築物	2,420,252	1,606,006	814,246
1314 機械及び装置	16,854,047	21,555,937	-4,701,890
1315 車輌運搬具	4,131,434	5,990,458	-1,859,024
1316 器具及び備品	44,378,396	47,442,971	-3,064,575
1319 有形リース資産	54,611,761	72,316,168	-17,704,407
1321 権利	7,926,450	8,067,552	-141,102
1322 ソフトウェア	3,135,709	4,902,627	-1,766,918
1323 無形リース資産	13,983,895	20,449,345	-6,465,450
1329 退職給付引当資産	186,677,230	184,880,620	1,796,610
1348 移行時特別積立資産	37,901,787	37,901,787	0
1350 介護施設等積立資産	4,747,895	4,747,895	0
1351 施設整備等積立資産	436,093,233	425,291,779	10,801,454
1333 差入保証金	20,000	0	20,000
1341 その他の固定資産	3,722,393	3,764,603	-42,210
資産の部合計	2,449,287,406	2,444,778,821	4,508,585

負債の部			
	当年度末	前年度末	増減
0006 流動負債	220,851,076	271,938,642	-51,087,566
2112 事業未払金	37,979,283	35,778,526	2,200,757
2113 その他の未払金	226,508	0	226,508
2122 1年以内返済予定設備資金借入金	7,520,000	5,520,000	2,000,000
2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	18,900,000	-18,900,000
2124 1年以内返済予定期リース債務	26,628,865	34,805,451	-8,176,586
2129 1年以内支払予定期長期未払金	0	336,000	-336,000
2131 未払費用	4,323,723	4,573,187	-249,464
2132 預り金	364,059	483,188	-119,129
2133 職員預り金	40,049,638	68,482,290	-28,432,652
2151 仮受金	150,000	0	150,000
2152 賞与引当金	103,609,000	103,060,000	549,000
0007 固定負債	306,191,871	329,778,967	-23,587,096
2311 設備資金借入金	79,500,000	89,020,000	-9,520,000
2313 リース債務	38,764,641	54,878,347	-16,113,706
2321 退職給付引当金	186,677,230	184,880,620	1,796,610
2323 長期預り金	1,250,000	1,000,000	250,000
負債の部合計	527,042,947	601,717,609	-74,674,662
純資産の部			
0009 基本金	194,327,380	194,327,380	0
3111 基本金	194,327,380	194,327,380	0
0010 国庫補助金等特別積立金	340,612,295	374,749,752	-34,137,457
3211 国庫補助金等特別積立金	340,612,295	374,749,752	-34,137,457
0011 その他の積立金	478,742,915	467,941,461	10,801,454
3222 移行時特別積立金	37,901,787	37,901,787	0
3226 介護施設等積立金	4,747,895	4,747,895	0
3227 施設整備等積立金	436,093,233	425,291,779	10,801,454
0012 次期繰越活動増減差額	908,561,869	806,042,619	102,519,250
3311 次期繰越活動増減差額	908,561,869	806,042,619	102,519,250
3312 (うち当期活動増減差額)	113,320,704	2,492,212	110,828,492
純資産の部合計	1,922,244,459	1,843,061,212	79,183,247
負債及び純資産の部合計	2,449,287,406	2,444,778,821	4,508,585



令和7年度事業計画・資金収支予算書

令和7年度事業計画(抜粋)

基本方針
令和7年度は、法人新10年プランの6年目になる。新10年プランで示されている4つの柱「安全、安心で快適なサービスの提供」「地域への貢献、福祉ニーズへの対応」「経営の安定とサービスの向上」「人材の育成、働きやすい職場づくり」に即して、必要な対応を行う。
重点目標
<ol style="list-style-type: none">1. 職員一人ひとりが働きやすい職場環境の構築2. 事務業務の効率化3. コンプライアンス経営の強化4. 職員採用・定着支援の強化5. 健康経営の推進6. 法人内部での情報アクセス・情報発信の強化7. 災害への備えの強化8. 情報発信の強化
目標達成のための対応策
<ol style="list-style-type: none">1. 職員一人ひとりが働きやすい職場環境の構築 人事考課制度を改革し、考課の納得性を高める。2. 事務業務の効率化 事業所事務の本部集約を進め、効率化をはかる。3. コンプライアンス経営の強化 内部通報制度が適切に機能するよう、職員への制度周知を進める。4. 職員採用・定着支援の強化 採用活動及び職員定着に向けた諸活動を行う。5. 健康経営の推進 心の健康づくりについて、外部カウンセリングサービスの活用など職員のサポートを行う。6. 災害への備えの強化 昨年度に引き続き、神奈川県との協定に基づく神奈川DWAT(災害派遣福祉チーム)への登録研修に職員を派遣し、災害支援に関するノウハウの蓄積を行う。7. 情報発信の強化 法人ホームページをリニューアルし、法人からの情報発信を強化する。8. パソコンの入れ替え Windows10のサポート終了に伴い、法人全体でWindows11への入れ替えを行う。

資金収支当初予算

令和7年4月1日

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	0165 介護保険事業収入	265,219,000	259,166,000	-6,053,000
	0274 指定管理料収入	265,393,000	274,504,000	9,111,000
	0183 就労支援事業収入	60,635,000	64,402,000	3,767,000
	0184 障害福祉サービス等事業収入	1,980,845,000	2,083,982,000	103,137,000
	0188 生活保護事業収入	166,300,000	186,926,000	20,626,000
	0192 医療事業収入	92,034,000	96,544,000	4,510,000
	0195 その他の事業収入	700,000	503,000	-197,000
	0200 受取利息配当金収入	2,306,120	2,156,120	-150,000
	0201 その他の収入	16,170,000	14,604,000	-1,566,000
	事業活動収入計(1)	2,849,602,120	2,982,787,120	133,185,000
施設整備等による収支	0129 人件費支出	2,022,895,000	2,116,067,000	93,172,000
	0130 事業費支出	228,933,000	240,415,000	11,482,000
	0131 事務費支出	408,198,000	448,219,000	40,021,000
	0132 就労支援事業支出	51,100,000	54,800,000	3,700,000
	0135 その他の支出	1,258,000	0	-1,258,000
	0137 支払利息支出	270,000	237,000	-33,000
	0138 その他の支出	4,757,000	4,978,000	221,000
	事業活動支出計(2)	2,717,411,000	2,864,716,000	147,305,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	132,191,120	118,071,120	-14,120,000
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0
	0143 設備資金借入金元金償還支出	7,520,000	7,520,000	0
	0144 固定資産取得支出	21,519,000	10,312,000	-11,207,000
	0145 固定資産除却・廃棄支出	100,000	50,000	-50,000
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	39,685,000	33,031,000	-6,654,000
	施設整備等支出計(5)	68,824,000	50,913,000	-17,911,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-67,824,000	-49,913,000	17,911,000
	0216 摆点区分間長期借入金収入	11,000,000	11,000,000	0
	0222 摆点区分間繰入金収入	0	13,419,000	13,419,000
	0224 その他の活動による収入	80,000	80,000	0
その他の活動による収支	その他の活動による収入計(7)	11,080,000	24,499,000	13,419,000
	0149 長期運営資金借入金元金償還支出	19,000,000	0	-19,000,000
	0152 積立資産支出	33,286,000	33,703,000	417,000
	0154 摆点区分間長期貸付金支出	16,000,000	11,000,000	-5,000,000
	0160 摆点区分間繰入金支出	0	13,419,000	13,419,000
	その他の活動支出計(8)	68,286,000	58,122,000	-10,164,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-57,206,000	-33,623,000	23,583,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,161,120	34,535,120	27,374,000
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,161,120	34,535,120	27,374,000

シンフォニー 第 29 号

令和 8 年 1 月 発行

発行元： 社会福祉法人

横浜市社会事業協会 法人本部事務局

横浜市泉区中田東 3-15-2
中田町センタービル 202

印 刷： 就労継続支援 A 型事業アテイン